

【人文科学部門 共同研究】

モンゴル・アルタイ地方における匈奴の初期製鉄遺跡に関する実証的研究

村上 恭通 愛媛大学アジア古代産業考古学研究センター センター長・教授

2010年以降の発掘調査によって、モンゴルでも紀元前後に遡る製鉄炉が各地で見られ、匈奴の鉄生産活動域が東西に広く及んでいたことがわかっている。しかし、漢民族社会と対峙する南方への鉄生産の拡散については未だ議論がない。本研究では、匈奴社会への製鉄技術導入の窓口となるアルタイ地域にこそ、その南方伝播の鍵が存在するという仮説を立て、バヤン・ウルギー県ボルガン郡ラーン・ホス村にあるアルタイ地方最南端の製鉄遺跡群を発掘調査した。対象遺跡はドゥンドゥ・トゥムルテイ、ハルガイト、イフ・トゥムルテイの3遺跡であり、2023年9月に日蒙共同で発掘した。その結果、いずれの遺跡においても紀元後1世紀後半～3世紀という匈奴・鮮卑移行期の製鉄炉を検出した。また実年代が得られなかった小型製鉄炉の一群は、これまでのアルタイ地方における調査成果を鑑みて匈奴まで遡る可能性が高い。今回の調査により、アルタイ地方における匈奴あるいは匈奴・鮮卑移行期における製鉄活動の前線が南進することを明らかにした。鉄産資源が豊富なアルタイ山脈は南東方向へ弧を描きながら延伸する。資源を探索し、製鉄の可能性を追い求めた匈奴の南方展開は、漢民族世界に接近するという点でも重要な課題として追求する必要がある。

【人文科学部門 個人研究】

センナケリブの王碑文における情報操作の解明と王碑文の邦訳

青島 忠一郎 中央大学人文科学研究所 客員研究員

本研究では紀元前8世紀のアッシリア王センナケリブの王碑文の情報操作を考察した。センナケリブの治世初期に作成された王碑文の王宮の建設に関する記事ではこの王が捕虜とした南のバビロニア、北の属国マンナイ、西の属国のクエとヒラックの住民が労働に従事したとされる。しかし、バビロニアを除けば、マンナイとクエに対する軍事遠征の記録はなく、ヒラックに対する軍事遠征も碑文作成時には行われていない。

アッシリア王碑文は王の事績を称えるものであるため、王の称賛にとって不都合な事実は記されない。筆者はこの事実に着目し、センナケリブの治世以前および以後の時代における上記の国々とアッシリアの政治的関係を検証した。その結果、マンナイ、クエ、ヒラックのいずれもセンナケリブの即位時にはアッシリアの支配から離反しており、センナケリブは懲罰遠征を行ったものの、失敗に終わった可能性が高いことがわかった。そのため、センナケリブは軍事遠征については伏せる一方で、遠征中に捕虜とした兵たちを自分の勝利の証とすることで、アッシリアの支配領域が以前と変わらないものであると主張したと推測される。

南コーカサス新石器文化期の社会動態： 押圧石刃生産技術の北メソポタミアとの比較から

池山 史華 東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程

西アジア地域の北縁部に位置する南コーカサス地方においては、前6千年紀初頭に食料生産技術などの様々な文化要素をいわゆる肥沃な三日月地帯から受容し、地域伝統と融合しながら段階的に新石器化が進展したことが近年の研究によって明らかになりつつある。筆者がこれまで研究を行ってきた押圧石刃生産技術についても、南コーカサス地方における新石器文化の成立とともに従来よりも大型の石刃を生産できるより複雑な押圧技術が外部から導入されたと考えられているが、周辺地域との技術的比較はこれまで十分に行われていなかった。それゆえ、南コーカサス地方における新石器文化の成立・展開過程のより詳細な検討のため、南コーカサス地方にもたらされた様々な新石器文化要素の由来地であると考えられる肥沃な三日月地帯における石刃生産技術を明らかにするための資料調査及び分析を実施し、両地域間での技術比較を行うことを目指した。本研究では、英国の研究機関に所蔵されている前6千年期前半に年代づけられる肥沃な三日月地帯の遺跡（テル・アルパチア他）出土資料の調査・分析を実施し、地域間比較を行うための基盤となるデータを得ることができた。

アッシリア帝国の駅伝制

伊藤 早苗 名古屋大学高等研究院／人文学研究科 特任助教

アッシリア帝国は前1千年紀前半に興った史上初の帝国である。同帝国は広域支配および諸外国との外交のため、駅伝制を確立した。アッシリア帝国の駅伝制には、幹線道路上に約30km毎に置かれた、もしくは大都市内の宿駅、そこに備えた2頭1対のラバや戦車といった装備、メッセージを運ぶ使者が必要不可欠であった。使者は宿駅毎にリレー形式で交代する者と、中央政府から派遣され最終目的地まで行くアッシリア王の代理がいた。史料分布が不均一なため、前者の使者についての情報は少なく、後者の使者に言及する史料が多い。後者の使者は *ša-qurbūti* と呼ばれる軍事的背景を持つ有力者であり、アッシリア政府／王の代理として活動した。

第一次世界大戦期における内モンゴル天然ソーダ資源の市場化

烏 尼爾 滋賀県立大学大学院人間文化学研究科 博士課程

本研究は、第一次世界大戦による国際市場の激変の中で内モンゴルの天然ソーダ資源が大規模に開発された歴史的経緯を考察するものである。ソーダは化学工業の母ともいわれ、日用品から化学用品、そして軍需品までの幅広い分野で基礎原料として使われている。ソーダは天然ソーダと人工ソーダに分類され、18世紀末に世界初の人工ソーダ製法が発明されるまでは天然ソーダと植物灰が主なアルカリ源となっていた。内モンゴル地域は豊富な天然ソーダ資源を有しており、その開発の歴史は康熙年代や乾隆年代に遡り、清末から中華民国初期ころまでの中国化学工業の黎明期における主なソーダ供給源であった。そして、第一次世界大戦期における外国製人工ソーダ灰の輸入難により、人工ソーダ灰に圧迫されていた内モンゴル産天然ソーダは再び注目され、その開発のピークを迎えた。一方、第一次世界大戦とほぼ同じ時期に、満洲から満蒙へ勢力を拡大する日本も東部内モンゴルの天然ソーダ資源に関心を示し、調査研究や開発に取り込んだのである。本研究は、中国本土市場に左右されてきたモンゴルの資源開発の歴史を理解する上で重要な事例と見解を提供した。

タイ東北部クアイのゾウの飼育と知識の変容に関する人類学的研究

大石 友子 広島大学大学院国際協力研究科 博士課程

本研究の目的は、タイ東北部スリン県の「ゾウの村」と呼ばれる地域を調査地とし、環境の変化との関係から現代におけるクアイの人々のゾウの飼育実践や、知識の変容と形成の過程を明らかにすることである。そのために、タイ語の文献調査、及びスリン県でのフィールド調査を実施した。

クアイの人々は「森」を「村」と同様に他の生物種を含む多様なアクターによって構成されている「社会」と捉えており、森林の縮小や消失などの環境の変化を商品作物など新たなアクターの登場による関係の変化として理解している。こうした自然環境の変化は、ゾウの主な飼育場所の森林から各家庭のゾウ舎への移行や、ゾウ使いによるゾウの世話の種類の増加と長時間化を引き起こした。これにより、ゾウが摂取可能な森林の植物などに関するゾウの知識やゾウ使いの知識に世代間の断絶が生じるとともに、植物自体の不在により高齢ゾウ使いたちの知識に沿った実践が困難となる事態が生じている。一方で、ゾウの飼育実践が変容する中で、新たな知識が生成している。ここでは、多様な生物種や人工物との関係の中で実践や知識が生成・消失する様相、及びゾウ使いとゾウの関係における密接性の変容が明らかとなった。

一九世紀英琉交渉史の包括的研究 —英琉間の往復書簡に焦点を当てて—

小椋 隆司 大阪大学大学院文学研究科 博士課程

本研究の目的は、一九世紀の英国と琉球王国の交渉史を包括的に分析することによって、近代東アジアの国際関係と世界情勢を理解する上での一視点を提供することにある。一九世紀に入ると英国を始め西洋諸国が東アジア諸国（清朝・日本・朝鮮・ヴェトナム・琉球）へ進出するようになる。西洋諸国の「砲艦外交」によって東アジア諸国は西洋を中心としたグローバル経済へと組み込まれ、旧来の東アジア間の政治外交関係も大きく変容することとなった。東アジア近代国際関係史の文脈において西洋と琉球の交渉は、注目される機会自体は少ない。しかし、これまでの琉球沖縄関係の研究が明らかにしているように、琉球沖縄の歴史を理解するということは東アジア史を包括的に理解することにもつながると考える。本研究では一九世紀における英国と琉球の交渉史（以下、英琉交渉史）を包括的に分析することでこれまでの研究史の欠陥を補う。分析する上で、英琉間で手交された漢文の往復書簡の存在を重視する。これら往復書簡は英国と琉球の交渉における「生の声」を伝える史料であり、交渉史を分析する上で必須の史料である。本研究において往復書簡および関連史料を収集し、英琉間の交渉の歴史的意義を考察する。

ミャンマーの連邦制度にシャン地方自治論が与えた影響 (1946年－1948年)

菊池 泰平 大阪大学大学院言語文化研究科 博士課程

本研究の目的は、1946年から1948年にかけて、シャン平民活動家がシャンの自治について何を求めていたのか検証することである。ミャンマーでは、少数民族と国軍の衝突が続くなか、「連邦制」の起源とされるパンロン会議が重要視されている。しかし、パンロン会議や、その成果を踏まえて策定されたミャンマー連邦憲法に対する、シャンの人びとの貢献は、ほとんど知られていない。

1930年代中葉に登場したシャン平民活動家たちは、アジア・太平洋戦争後、シャン州自由連盟を組織した。彼らは藩王やビルマ族ナショナリストたちと交渉を行いながら、低地ビルマと統合する条件として連邦離脱権を要求した。さらに、シャン地域における「封建制」の打破も目指した。

1947年憲法の策定過程で、シャン州には連邦離脱権が認められた。しかし、シャン地域における「封建制」＝藩王たちによる統治体制に関しては、独立を急ぐビルマ族ナショナリストたちを前にして、シャン州自由連盟側が譲歩せざるを得ず、藩王たちの国政参加が憲法に盛り込まれることになった。このようにして、シャン平民活動家と藩王たちの政治交渉が、独立後の「連邦制」の在り方を決定づけたのである。

仏領インドシナの医療・公衆衛生史 —1867年から1914年の制度化に着目して—

北田 瑞希 九州大学大学院地球社会統合科学府 博士課程

本研究では、コーチシナ植民地の占領統治期（1859年～67年）、軍政期（1867年～79年）、民政期（1879年～87年）、仏領インドシナ連邦統治初期（1887年～1914年）の4つに時期を区分し、医療・公衆衛生制度に関連する組織、法令、担い手に着目して跡付け、考察を行った。

占領統治期では保健部や病院業務を業務の一つとして担っていた民政局、諮問評議会など医療・公衆衛生に関わる組織が形成されはじめた。また、医療の担い手として宣教師も重要な役割を果たした。軍政期では、天然痘の予防接種を筆頭に組織形成と法整備が進められた。新たに関連組織が設立され、法令についても天然痘の予防接種について行政命令が定められた。これによりコーチシナでは本国フランスよりも30年ほど早く天然痘の予防接種が義務化された。民政移管すると、1850年住宅衛生化法をコーチシナに適用する政令や下水道整備に関する行政命令が出されるなど本国フランスでの施策が仏領コーチシナでも見られた。仏領コーチシナでは天然痘だけでなくコレラも流行しており、その感染症を防ぐために施策が進められた。仏領インドシナ連邦が設立されると、パスツール研究所やハノイ医学校が設立され、担い手も多様化していった。仏領インドシナ連邦が設立して以降の具体的な医療・公衆衛生制度の変遷を跡付け、それらが果たした役割を検討していくことが今後の課題である。

イラン現代文学の黎明期における「翻案文学」：ジャマールザーデ再考

木下 実紀 大阪大学大学院言語文化研究科 博士課程
(現 京都大学白眉センター文学研究科 特定助教)

本研究ではペルシア語現代文学の祖と評されているモハンマド・アリー・ジャマールザーデ（1892-1997）の短編小説集『むかしむかし』（*Yekī būd yekī nabūd*, 1921）および翻案短編集『7つの国』（*Haft Keshvar*, 1961）を取り上げ、ペルシア文学の近代化/西欧化に寄与した翻訳（*Tarjome*）および翻案（*Eqtebās*）の観点から再検討をかけた。

本研究では上記で挙げた2つの作品集を分析し、それらをジャマールザーデ以前の知識人や作家が翻訳・翻案した作品と比較することによって遂行した。この比較分析によって近現代的な文体が19世紀末から20世紀初頭の翻案作品からどのような連続性を持っているかを詳かにした。翻訳集『7つの国』から見ると、ジャマールザーデは立憲革命期に行われていた古典詩の引用や訳者の思想を反映させる手法を継続して使用していたことが明らかとなった。文学の民主化を訴えた彼は、民衆が理解可能な会話文や簡素な文体を持つ原作を選択したほか、作品内容についても宗教や圧政に対する批判的な内容を多分に含んでおり、民衆の蒙を啓く意図が垣間見える。短編小説集『むかしむかし』では、立憲革命文学の社会批判性を引き継ぎながらも、俗語や俚語を交えてペルシア語文学における言文一致をさらに促進した側面が認められる。

建設会社に着目した旧仏領インドシナにおける鉄筋コンクリート技術伝播に関する研究

國分 元太 東京理科大学理工学部 嘱託助教

本研究は、旧仏領インドシナにおける鉄筋コンクリート（RC）技術の伝播を、建設会社に着目して明らかにすることを目的として行われた。RC技術が西欧において汎用性を持ち始めた時期に重なり、RC技術は仏領インドシナにも波及し、特に都市施設の建設需要と相まってRC造の屋根付き市場が建設された。インドシナにおけるRC造市場に関するアーカイブズ調査を行い、特にRC造市場のコンペティションに関する文書を分析した。その結果、多くの市場でフランスの建設会社S.I.D.E.C.が勝利し、これらの市場を建設したことが明らかになった。また、S.I.D.E.C.の業績リストから、インドシナ南部でのRC造市場の建設年代や標準化部材の使用が特定された。特に、コンクリートタイルや中空梁などのコンクリートによる標準化部材が複数の市場で使われ、建設の合理化が図られていたことが示された。こうした建設会社による気候や経済合理性を考慮した構造的な工夫は、20世紀のRC造建築遺産の産業・技術的側面からの価値を担保するうえで重要な要素として評価すべきだろう。

中世上座部仏教教団における文芸理論の研究

塩田 宝澍 名古屋大学大学院人文学研究科 博士課程
(現 身延山大学仏教学部 助教)

本研究は、本研究は、スリランカ・東南アジアに伝播した上座部仏教（所謂、小乗仏教）における文芸理論がどのように形成されたのか、その過程において仏教僧サンガラッキタ（Saṅgharakkhita、12世紀中頃-13世紀中頃）がどのような影響を与え、上座部仏教教団の文化史上どのような役割をはたしたのかを探ることを目的とする。そのため本研究では、彼の著作である『簡理修辭論』（*Subodhāṅkārā*、以下『簡理』）の第4章「意味の修辭の理解」を対象に解説し、パーリ修辭学の概要の把握、サンスクリット文献との比較、パーリ仏教文献における修辭技法や修辭理解の調査を行った。これらの作業によって、『簡理』における修辭技法体系の独自性や先行研究で指摘されてきたテキスト以外の修辭学文献からの影響、当時の仏教教団と伝統的なサンスクリット修辭学における修辭理解の齟齬が明らかになった。以上のことを鑑み、『簡理』は経典の修辭理解を補助しパーリ修辭学を確立しただけでなく、当時のスリランカ仏教教団が行っていたサンスクリット語からパーリ語への転換を象徴するテキストでもであると筆者は結論付け、パーリ語を中心とした仏教圏においてサンガラッキタの果たした役割は大きいと推断した。

近世ベトナム家譜研究—村落文書との相互検討を通して—

趙 浩行 大阪大学大学院文学研究科 博士課程

本研究期間中、報告者はハノイに滞在しながら、漢喃研究院に通い「ベトナム漢喃研究院・国家図書館家譜目録」を作成する一方、現地で収集した資料を総合して、前近代ベトナム社会における女性による寄進行為を再検討した。ハウ（hâu、後／后）と呼ばれる寄進活動は、寺院や村落などの信仰共同体が寄進の見返りとして寄進者が指定した人物（受贈者）を永代供養するものであった。近來、ベトナム国内外において、このハウに関する関心が集められたが、従来の先行研究は総じて「碑文」のみを研究対象としていたため、その解釈には限界があった。そこで報告者は、家譜資料と村落文書を総合する手法を用いて、女性を取り巻く家族関係と、寄進当時の女性の状況を再検討した。結果として、女性が寄進する理由は一様ではなく、寄進活動を考察する際には多角的な視点から分析する必要があることを立証した。その成果は、*Nghiên cứu Hán Nôm năm 2023*（漢喃研究2023）（“*Nghiên cứu bia Hậu đầu thế kỷ XVIII qua phân tích định tính: trường hợp quận chúa họ Trịnh Thị Ngọc Lễ*（定性的分析を通じた18世紀初頭のベトナムにおける后（ハウ）碑文研究—郡主鄭氏玉櫛の場合）”，pp. 180-198）に掲載された。

対日抗戦期における新疆民衆の「愛国心」の結成をめぐる考察 —「愛国教育」を中心に—

程 天徳 京都大学大学院人間・環境学研究所 博士課程

本研究は、新疆における抗戦記念施設の現状とその背後にある歴史叙述を分析することを目的とした。新疆には「ウルムチ烈士陵园・ウルムチ烈士事跡陳列館」や「八路軍駐新疆辦事処」など7か所の抗戦記念施設が存在する。これらの施設では共産党員が新疆で抗戦活動を行った歴史が強調されているが、実際には共産党員の活動は盛世才の制約下であり、活動の自由は限られていた。また、寄付活動においても強制徴収や寄付金の流用などが発生し、民衆が自発的に抗戦を支持したとは言い難い状況であった。さらに、抗戦記念施設ではウイグル上層部・知識人の姿がほとんど見当たらず、彼らの共産主義に対する批判や「双汎（汎イスラム主義・汎テュルク主義）」、「国家分裂」といったレッテルが貼られているため、公式の歴史叙述から排除されている。展示内容にはウイグル語の表記が欠如し、新疆諸民族の民衆に対する考慮が不足している。

本研究の成果として、新疆の抗戦記念施設の展示内容が一面的であり、実際の歴史とは乖離していることを明らかにした。また、展示内容の問題点や中国当局の歴史認識とプロパガンダの実態を理解するための基礎を築いた。今後は他の少数民族地域との比較や「抗戦」以外のプロパガンダについての研究を進めることが重要である。

バリ島「聾の村」における手話とダンスの上手さの所在： 質的創造性の文化人類学的研究

西浦 まどか 東京大学大学院総合文化研究科 博士課程

本研究は、インドネシアのバリ島にある遺伝的な聾者コミュニティ、ブンカラ村を対象に、手話の語り方やダンスの踊り方の質に対する社会文化的な価値づけを、フィールド調査、動画データ分析、文献調査によって民族誌的に明らかにするものである。調査の結果、以下のことが明らかになった。まず手話コミュニケーションに関して現地の人びとは、描写的な語彙や表現において、社会的背景を反映したリアリティを重視し、そうしたカタ・コロツ手話自体を英単語「ナトゥラール」と評価していた。またダンスに関しては、聾者による聾者ダンスもバリ伝統舞踊の価値観が影響を与えている一方で、外国や都市部から目線による福祉的な文脈の中で、聾者が踊ること自体が重視されていた。これらの結果から、手話の語り方、ダンスの踊り方に対し、ローカルとグローバルの二重の記号論的価値づけが、実践の中であらわれ、また価値観を形づくっていることが明らかになった。

清末内モンゴル・オールドスにおけるキリスト教の教会用地獲得の研究

ハス 高娃 神戸大学国際文化学術研究推進インスティテュート 協力研究員

本研究では、清朝中央の漢文公文書史料と地方のモンゴル文公文書史料を利用して、以下のようにスクート会の外国人宣教師がオールドス・ウーシン旗のバガシャバルを購入できなかった案件の実態を明らかにした。協理タイジ・ザドゥンバ一家は、バガシャバルを管理する証明書を持っていたが、私的所有権を持っていた訳ではなかった。光緒23（1897）年、協理タイジ・ザドゥンバの養子であるラマ・ボンソグドルジは、バガシャバルの一部を耕したタイジ・デルゲルバトラを盟長や旗長らに訴えたが、逮捕されそうになった。その後、ラマ・ボンソグドルジは教会に逃げ込んで、協理タイジ・ザドゥンバの息子であるタイジ・ダムリンサイダンと共に、バガシャバルをスクート会の外国人宣教師に売ったが、バガシャバルに居住するモンゴル人民衆に反対されて土地の売買に失敗した。さらに、義和団事件後の賠償交渉においても、外国人宣教師による土地の購入権は認められなかった。つまり、バガシャバルを巡る件では仏清北京条約の第6款に基づく外国人宣教師の土地購入権が認められなかった。本研究では以上のようなことを明らかにした。従って、従来の研究で論じられてきた宣教師による土地「購入」問題は、再検討する必要があるだろう。

モンゴルにおける家畜の交換に関する文化人類学的研究

BAT OCHIR BALJINNYAM 総合研究大学院大学文化科学研究科 博士課程

本研究は、モンゴル遊牧社会における家畜の奪取、「互奪性」および「交換」のメカニズムを歴史的な変化も含めて総合的に解明することを目的としている。従来のモンゴル遊牧研究では、環境人類学的な牧畜論、経営戦略的な牧畜論、牧畜集団の組織論、あるいは儀礼から見た牧畜論といった研究がなされてきた。しかし、「家畜泥棒」に代表される家畜の奪取という現象は一切捨象されてきた。

報告者は2016年～2022年にモンゴル国で断続的にフィールド調査を行い、一見すると「家畜泥棒」だと思われるような現象が、実は遊牧民たちが相互に了解した上で、まるでゲームのように家畜の取り合いをしているものだったということを発見した。2023年には、博士論文研究の一環で、①中国国境に近いスフバートル県ダリガンガ郡、②ロシア国境に近いオプス県テス郡の二つの地域において、参与観察および聞き取り調査を行った。その結果、現地の人々は遠距離・国境を越えた「義賊」による家畜の奪取を「シリーン・サイン・エル（平原の良き男）」英雄者として尊敬していること、また、彼らに関する物語が語り継がれていることが明らかになった。このような家畜の取り合いについて、報告者は「互奪性」と名付けた。

本研究は、歴史的に「略奪経済」と呼ばれた遊牧民の経済活動を「交換・互奪性」と捉え直すものである。これにより、モンゴル遊牧研究に新たな光を当てることが可能であると考えられる。

東部蒙古における日露帝国軍部諜報活動の比較研究： 吉原四郎とバラノフを中心に

布 日額 北海道大学大学院文学院 博士課程

本研究は日露戦争前後に東部蒙古を舞台に活躍した吉原四郎（1881-1908）とバラノフ（1865-1926, Алексей Михайлович Баранов）を対象に、日露帝国諜報活動の比較検討を目的とした。研究では、文書館の史料や新聞記事を駆使し、以下の結論を得た。まず、二人とも両帝国の参謀本部の指示の下で、東部蒙古にて諜報活動をおこなった。その活動は、吉原がハラチン右翼旗を本拠地としていたのに対して、バラノフがホルチン左翼前旗を本拠地として活動した。しかし、戦前における吉原の活動は、南部のモンゴル王公に武器売買も含めていた。次に、二人の報告書や新聞記事の内容を分析することを通じて、その特徴が明らかになった。吉原は、モンゴル地域での学校作りなどより現実的な近代化への協力を訴えたが、バラノフはロシア帝国による宗教的寛容性を示すと同時に、モンゴル語の新聞発行によりモンゴルの自立運動への協力を訴えた。そして、彼らの活動から、そこに協力したモンゴル王公の特徴が浮かび上がった。つまり、ウタイ王は、清政府の移民政策によりモンゴル地域の植民地化を懸念し、宗教のもとでの全モンゴルの団結を訴えていたが、ゲンサンノルブ王は学校創設を基本とした近代化の道を目指していた。

ティムール朝期のペルシア絵画における明代院体画からの影響

本間 美紀 早稲田大学大学院文学研究科 博士課程
(現 東洋文庫研究部 研究員)

本研究では、ティムール朝（1370-1507）期のペルシア絵画（そのうち、トプカプ宮殿図書館所蔵『サライ・アルバム』と、ベルリン国立図書館所蔵『ディーツ・アルバム』を対象とする）における明代院体画からの影響を考察した。

該当のアルバムには、品質の劣る明代絵画かペルシア画家の模写かで、意見が分かれている作例が幾つかあり、それらを詳細に検討することで、ペルシア画家の模写とする説を補強する見方を示した。今後さらに技術的な細部検討が必要な作例も残されているが、画面の余白が省略される、上下左右が不明な構図の改変が認められる、そのほか写し崩れの現象が見られることから、ペルシア画家の模写と結論づけた。加えて、制作地が曖昧なまま、単に中国絵画の影響に分類されてきた幾つかの作品についても、改めてペルシア画家の模写である点を同様に検討した。

以上のように、これまで明代絵画と見做されてきた作例を、ペルシア画家の模写と位置付けた。これらの作例のほとんどは、明確な輪郭線、濃厚な色彩に細かな毛描きを中心とする、院体花鳥画の技法が用いられていることから、ペルシア画家の模写の手本は、辺文進をはじめとする明代初期の画院画家の作と考えた。

5～6 世紀中国の弥勒図像と弥勒信仰の研究 —新出の「弥勒下生」作例を中心に

馬 歌陽 早稲田大学大学院文学研究科 博士課程

弥勒は釈迦の次にこの世に現れる仏陀としてインドから中央アジア・東アジアにかけての広い地域で、その造形と信仰が行きわたっている。中国の弥勒信仰は、南北朝時代のかなり早い時期に伝来したことが文献史料と現存作例によって確認できる。北朝を代表とする雲崗石窟や龍門石窟にみられる数多くの弥勒図像はこうした信仰を物語っている。一方、南朝、特に江南地域の弥勒信仰は文献史料に散見されるが、実作品はほとんど確認できないと言わざるを得ない。その理由は、南朝の現存作例が極めて少なく、そして都の建康（現在の南京市）での作例、いわゆる中央作が稀にしかないからである。従って、実証的な美術史研究を行うことは極めて困難といえる。

本研究は、中国南朝時代の石窟遺例である撰山棲霞寺石窟を取り上げ、近年公表された新出土・新発見を用いて、特に新出土石碑の碑陰に「弥勒下生」像が南齊時代に造立されたという従来知られていなかった内容に注目し、以下の3つを明らかにすることを目的とした。すなわち、①当初の「弥勒下生」像は現在の姿と考えにくく、その像容を復元すること、②本「弥勒下生」像の造像主であった蕭子良の著作と南北朝時代の現存造像銘記から、ここにいう「下生」の内実を明らかにすること、③以上の2点を踏まえ、南北朝時代の弥勒両信仰（「上生信仰」・「下生信仰」）について再考すること。

古代ユーラシアにおける草原とオアシスの染織文化に関する研究

村上 智見 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 特任助教

本研究は、中央ユーラシア出土品研究を通して、草原とオアシスにおける染織文化の様相を明らかにすると共に、草原とオアシスの染織文化が、我が国を含む東アジアに与えた影響を明らかにすることを目的に実施した。助成期間中には国内およびウズベキスタンにおいて資料収集・資料調査を行うと共に、国内において復元製作実験などを実施した。

特に重要な成果として、中央ユーラシア初期鉄器時代のコク・テパ遺跡から出土した土器布圧痕の調査が挙げられる。土器布圧痕を調査した結果、5種類の織物が確認され、これまで知られていなかった初期鉄器時代の織物文化を明らかにすることができた。この土器を作った集団は草原地帯からオアシス農耕地帯であるソグディアナ地域周辺に南下してきた人々であり、草原の織物文化も共に携えてきた可能性が考えられた。これまで当該地域の織物文化については、特に西アジアの影響を強く受け、底に中国の絹織物文化が根付いたと考えてきたが、草原の織物文化も早い段階から取り込んでいた可能性が考えられた。本研究により、ソグディアナが著名な織物産地となる過程を知る上で重要な成果が得られた。

中国大陸における絵本の再発見——台湾、日本の絵本観の受容に注目して

劉 娟 横浜国立大学国際戦略推進機構 非常勤講師

本研究は、1990年代以降の中国大陸における、台湾と日本の絵本観の影響の下での絵本の再発見・再認識の様相を解明するものである。その結果、2000年代中頃以降、中国大陸の「図画書」の理論構築において、台湾と日本（台湾経由の場合も含む）の絵本観からの影響が確実に見られたことが明らかになった。そのみならず、中国大陸の絵本市場が形成される2000年代以前から、中国大陸の児童書出版関係者や児童文学研究者は、日本の児童書出版関係者との交流を通じて日本の絵本観を認識し、その影響を受けるようになっていたことがわかった。また、2000年代以降の中国大陸における絵本の読み聞かせの普及を含む絵本読書の価値構築には、台湾の子ども読書推進運動の影響も見られることが判明した。

本研究で得た資料と知見をもとに、2023年9月に読書学会67回大会にて「中国における親子の絵本読書の推進——民間の絵本読書推進者に注目して」をテーマに、2023年10月に日本現代中国学会大会第73回全国学術大会にて「中国の絵本市場形成前における日本の絵本観の受容——『幼児読物研究』を中心に」をテーマに報告を行った。さらに今後、上述の考察に基づいて行われた聞き取り調査の結果を整理し、学会で発表し、学会誌などに投稿する予定である。

※所属、役職は申請時、（ ）内は2024年7月報告書提出時